

## 平成15年度小金井市一般会計決算概要

平成15年度の財政運営は、景気の一部に持ち直しの動きが見られたものの、なお本格的な回復基調には至らず、依然として厳しい経済環境の中であって、「小金井市第2次行財政改革大綱」に掲げる質の改革の基本方針の下、可能な限りの財源確保を図りつつ経常経費はさらに厳しく抑制の上、限りある財源の重点的、効果的、効率的な執行に取り組み、市民サービスの一層の充実、向上に努めました。

このような状況の下、歳入面では、根幹をなす市税収入が給与所得者の収入減等により前年度の収入実績を割り込んだのをはじめとして、普通交付税は、国の地方財政対策に伴う臨時財政対策債への振替措置によって財源超過となる、いわゆる「臨財債不交付団体」となったものの、生活保護費関連の国庫支出金、臨時財政対策債の発行増等による市債は、それぞれ大幅な伸びとなりました。

一方歳出面では、退職金や職員給の減により人件費が大幅に減少したものの、生活保護費や児童扶養手当の扶助費、地方交付税の返還金による補助費等、財政調整基金への積立金、国民健康保険特別会計への繰出金及び前原小学校校舎増改築工事等の投資的経費は、それぞれ大きく増加しました。

これらの結果、歳入歳出いずれの決算額も4年ぶりに前年度の決算額を上回り、併せて実質収支額は近年にない大幅な増加となりました。その主な要因としては、市税、都支出金及び諸収入等が予算現額を超えた収入となり、歳入全体の決算額が、平成5年度以来10年ぶりに予算計上額を上回った決算額となったことが挙げられます。

平成15年度の予算規模は、昭和62年度以来16年ぶりに2か月間の暫定予算で開始した後、5月27日開催の臨時会での本予算の可決を経て、当初予算306億1,800万円に6回の補正予算4億6,032万2千円を加え、総額310億7,832万2千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が312億9,939万8千円で前年度対比4.0%の増、歳出総額も、305億9,271万9千円で前年度対比2.5%の増となりました。形式収支は、7億667万9千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となり、これは前年度の実質収支額2億4,848万2千円を4億5,819万7千円上回りました。この結果、平成15年度の実質収支比率は3.8%となり、前年度を2.5ポイント上回りました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

市税は、175億9,979万5千円で前年度対比1.7%の減となりました。

その主な要因は、法人税割が増となったものの給与所得の減により個人所得割が減となったことに加え、固定資産税の評価替えに伴い家屋分が減となったことによるものです。

内訳を見ますと、所得割額は、88億2,316万8千円で2.6%減、法人税割は、4億2,988万6千円で15.8%増、固定資産税は、58億3,945万1千円で1.6%減、都市計画税は、16億3,162万8千円で1.4%減となり、また、特別土地保有税は、税制改正により皆減となりました。

なお、収入率は、93.0%で前年度対比0.1ポイントの増となりました。

地方譲与税は、2億916万5千円で前年度対比5.3%の増となりました。内訳は、自動車重量譲与税が1億5,571万7千円で27.6%の増、地方道路譲与税が5,344万8千円で30.3%の減となりました。

利子割交付金は、2億1,836万2千円で前年度対比22.7%の減となりました。

地方消費税交付金は、10億552万9千円で前年度対比12.7%の増となりました。

自動車取得税交付金は、2億5,527万円で前年度対比23.4%の増となりました。

地方特例交付金は、8億9,172万6千円で前年度対比0.1%の減となりました。

地方交付税は、1億2,000万7千円で前年度対比81.5%の大幅な減となりました。内訳は、普通交付税が皆減、特別交付税も1億2,000万7千円で7.8%の減となりました。普通交付税が不交付となった要因は、平成15年度も引き続き、普通交付税で算定すべき基準財政需要額の一部が臨時財政対策債の発行に振り替えられたことによるものです。

使用料及び手数料は、7億2,870万円で前年度対比0.9%の増となりました。

国庫支出金は、24億5,499万9千円で前年度対比17.0%の増となりました。この主な要因は、児童扶養手当給付費負担金が8,395万4千円、生活保護費負担金が3億2,288万1千円それぞれ大幅な増となったことによるものです。

都支出金は、32億1,030万3千円で前年度対比1.9%の増となりました。この主な要因は、老人福祉手当負担金が2,438万9千円、市町村振興交付金が

2,800万円それぞれ減となりましたが、市町村調整交付金が4,899万2千円、みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が8,100万円それぞれ増となったことに加え、衆議院議員選挙費委託金が2,979万円の皆増となったことによるものです。

財産収入は、5,048万2千円で前年度対比160.5%の増となりました。これは主に、都道134号線拡幅に伴う土地売却収入が3,911万2千円の皆増となったことによるものです。

寄附金は、8,873万5千円で前年度対比25.1%の減となりました。これは主に、地域福祉事業寄附金が1,657万9千円の減となったことによるものです。

繰入金は、1億7,815万7千円で前年度対比120.1%の増となりました。これは主に、鉄道線増立体化整備基金繰入金が9,700万円の増となったことによるものです。

諸収入は、3億8,358万8千円で前年度対比75.5%の増となりました。これは主に、平成14年度生活保護費国庫負担金追加交付金が1億2,107万9千円、都道134号線拡幅に伴う物件補償金が2,567万2千円それぞれ皆増となったことによるものです。

市債は、33億8,260万円で前年度対比66.6%の増となりました。この主な要因は、普通交付税の基準財政需要額の一部振り替え措置分としての臨時財政対策債が6億8,950万円の増となったことに加え、東京都区市町村振興基金の借換債発行により4億1,900万円が皆増となったことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は98.4%、不用額は4億8,560万3千円で、前年度対比7,080万2千円の増となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

義務的経費は、148億93万8千円で前年度対比2.5%の減となりました。この主な要因は、扶助費が42億8,856万5千円で3億7,310万1千円、9.5%の増となったものの、人件費が81億3,064万7千円で7億3,342万7千円、8.3%の減、公債費が23億8,172万6千円で1,879万9千円、0.8%の減となったことによるものです。

投資的経費は、30億9,174万8千円で前年度対比7.1%の増となり、ま

た、歳出決算総額に対する構成比は、10.2%となりました。この主な要因は、JR中央本線連続立体交差事業負担金が3億4,949万円、みちづくり・まちづくりパートナー事業が8,100万円それぞれ増となったことに加え、前原小学校校舎増改築工事が2億9,400万円、武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業分担金が6,120万円、テニスコート全面張替工事が2,786万4千円それぞれ皆増となったことによるものです。

物件費は、49億4,152万5千円で前年度対比0.1%の増となりました。この主な要因は、前年度に実施した国保・老健システム修正委託料が7,501万4千円の皆減となったものの、中間処理場運転管理委託料が916万9千円の増、環境確保条例施行に伴う粒子状物質減少装置関連の費用が1,398万8千円の皆増となったことによるものです。

補助費等は、38億5,024万9千円で前年度対比4.3%の増となりました。これは主に、平成10・11・12・13年度普通交付税算定の錯誤による返還金1億5,915万8千円の皆増によるものです。

繰出金は、30億7,334万3千円で前年度対比7.1%の増となりました。国民健康保険特別会計繰出金は、10億8,220万8千円で28.2%の増となりました。これは、主に赤字補てん繰出金その他分が2億19万3千円の増となったことによるものです。下水道事業特別会計繰出金は、9億1,848万2千円で、10.0%の減となりました。これは、主に連続立体交差事業に係る市道411号線道路付替事業費が8,183万2千円の皆減となったことによるものです。また、老人保健医療特別会計繰出金は、4億1,063万2千円で3.2%の増、介護保険特別会計繰出金は、6億6,202万1千円で9.1%の増となりました。

積立金は、2億6,607万9千円で前年度対比258.6%の増となりました。これは、財政調整基金積立金が2億2,000万円の皆増となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

実質収支比率は、3.8%で前年度対比2.5ポイントの増となりました。

経常収支比率は、92.5%で前年度対比3.6ポイントの減となりました。その主な要因は、分母となる経常一般財源が総額で126万8千円の増となった一方、分子となる経常経費に充当された一般財源が、総額で7億5,863万5千円、3.8%の減となったことによるものです。

人件費比率は、26.9%で前年度対比2.8ポイントの減となりました。その主な要因は、分母となる歳出総額が、3億3,971万4千円、1.1%の増となった一方、分子となる人件費は、職員給の減等により総額で7億3,342万7千円、8.3%の減となったことによるものです。

公債費比率は、8.7%で前年度対比0.1ポイントの減となりました。

財政力指数は、0.978で前年度対比0.04ポイントの増となりました。

財政構造の量的な改善の状況を診断する上で代表的な指標のひとつである人件費比率は、かつて、ピーク時の昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成14年度決算では29.7%となり、実質30年ぶりに20%台への回復が図られました。平成15年度決算ではさらなる改善が図られ、昭和43年度に地方財政状況調査が開始されて以来、昭和44年度の26.1%に次いで、決算統計史上上位2番目となる26.9%となりました。

また一方で、財政構造の弾力性等質的な改善の状況を診断する上での代表的な指標である経常収支比率は、個人市民税の落ち込み等に加え、普通地方交付税が不交付団体となったことにより、算定式の分母となる経常一般財源にそれほどの大きな伸びはなかったものの、退職金や職員給等の人件費の減少により、分子となる経常経費に充当する一般財源が大幅に減少した結果、前年度の96.1%から92.5%となり、「小金井市第2次行財政改革大綱」に掲げる目標数値である80%台後半への達成に向けて、着実な前進が図られました。

これら代表的な財政指標の改善は、いずれもこれまでの財政健全化に向けた全庁的な取組の着実な成果であると理解しているところですが、行財政改革はいまだ途半ばであり、こと人件費に関しては、今後10年間に大量の定年退職者が見込まれることから、総額の抑制を図るためのさらなる改善に向けた努力が求められています。

社会経済の構造が変化し地方分権が大きく進展する状況の中にあって、新たな市民ニーズに的確にこたえていくためには、これまでも増して創意と工夫を重ね、行財政改革をより一層強力に推進し、自立した自治体経営を行っていくことが必要不可欠であります。

そのため、今後とも時代の要請に柔軟に対応することが持続可能な健全で強固な財政基盤の早期確立に向けた取組を強化することはもとより、併せて行政評価システムを導入する等、より効果的で効率的な財政運営を図り、市民福祉の一層の増進に努めてまいります。